

徳島経済レポート

No.401 2017. 12. 4

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は一部に持ち直しの動き

概 況

最近の県内景況は、鉱工業生産や公共投資が勢いを欠いているものの、雇用が好調を維持し、個人消費に明るさがみえるなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産(9月)をみると、季節調整済指数は102.7で前月に比べ4.7%低下、前年比(原指数)も3.2%低下した。季節調整済指数は、金属製品、プラスチック製品、鉄鋼などが前月を上回ったが、ウェイトの大きい電気機械や化学、家具、はん用・生産用・業務用機械などが下回った。

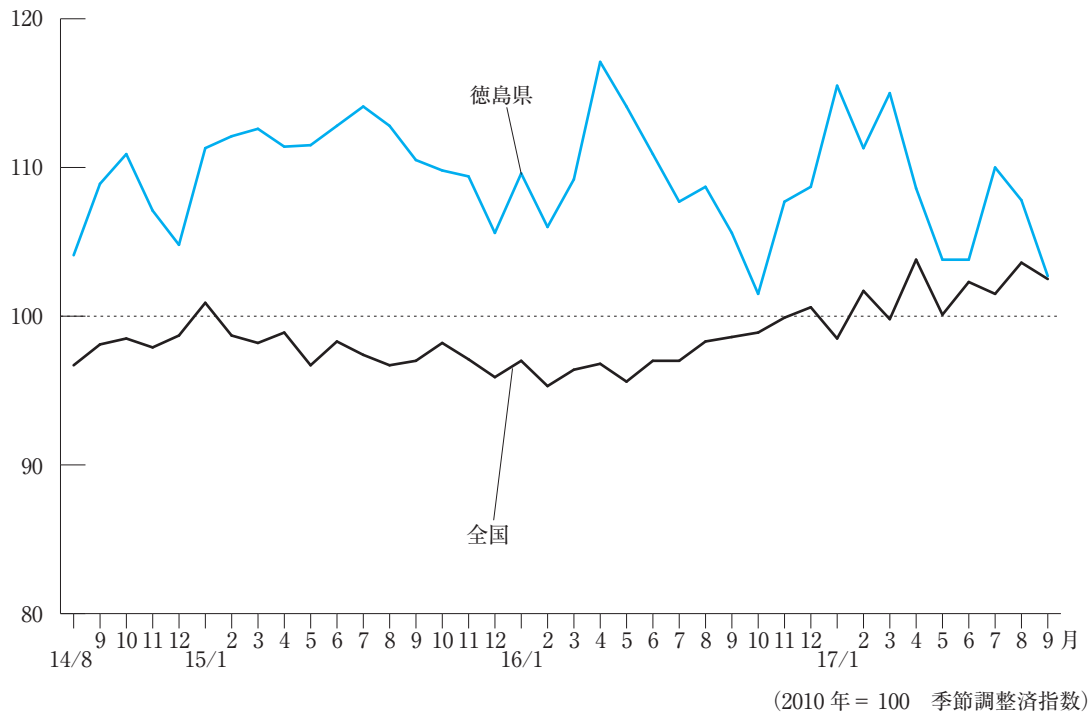
個人消費(10月)は、気温が低めに推移したことを背景に、エアコンや暖房器具、秋冬衣料の一部にも動きがみられ、宝飾などの高額品、バッグなども堅調であったが、2度の台風到来もあって客足が伸びず、既存店の売上げは減少した。こうした中、食品スーパー、イオンモール徳島、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果が続いており、全体としては前年を上回って推移した。

旅行需要(10月)は、国内、海外とも前年を下回った。乗用車販売(10月)は、登録車、軽自動車とも前年を下回り、登録台数(含む軽)は1,826台で同10.1%減となった。新設住宅着工戸数(10月)は、持家、貸家、分譲が前年を下回ったものの、給与住宅の着工が多かったことから、総戸数は同1.3%増の467戸となった。

公共工事請負金額(10月)は、「国」が前年比32.2%増の一方、「県」が同17.0%減、「市町村」が同24.2%減、「独立行政法人等」が同97.3%減となったことから、全体では同18.6%減の110億6百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率(10月、季節調整済)は、前月より0.05ポイント上昇の1.45倍となり、過去最高を記録。常用雇用指数(9月)は前年比0.8%低下の一方、現金給与総額指数は同0.7%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同9.8%上昇した。

企業倒産(10月)は、件数1件、負債総額は4億61百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（9月）

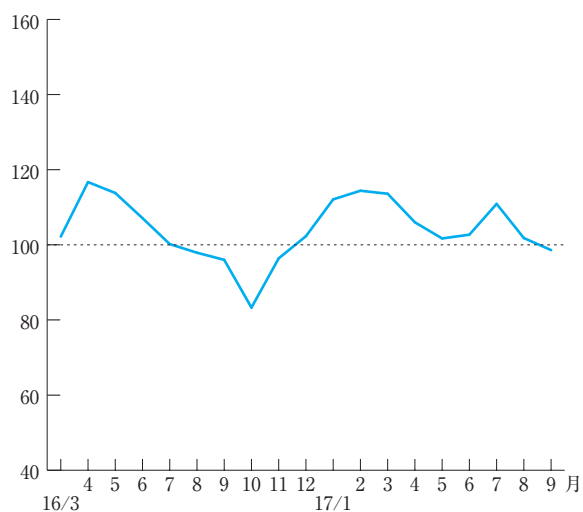
徳島県の9月（速報値）の鉱工業生産指数は、102.7（季節調整済）で前月比4.7%低下、原指数は106.2で前年比3.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、鉄鋼（65.4%増）、鉱業（34.7%増）、金属製品（23.7%増）、プラスチック製品（4.2%増）など。一方、低下した業種は、家具（34.7%減）、はん用・生産用・業務用機械（18.6%減）、電気機械（4.8%減）、化学（3.1%減）など。

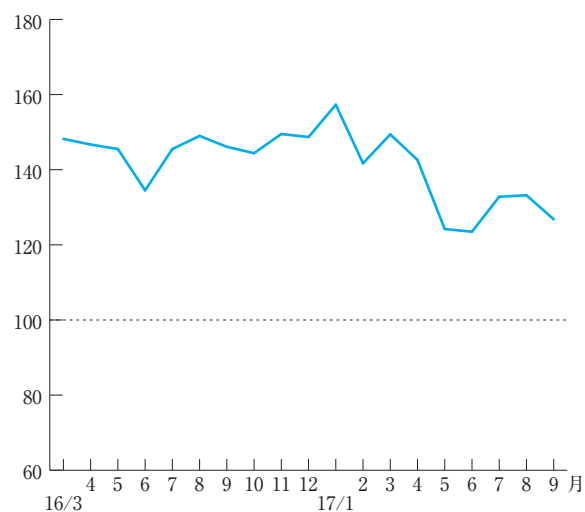
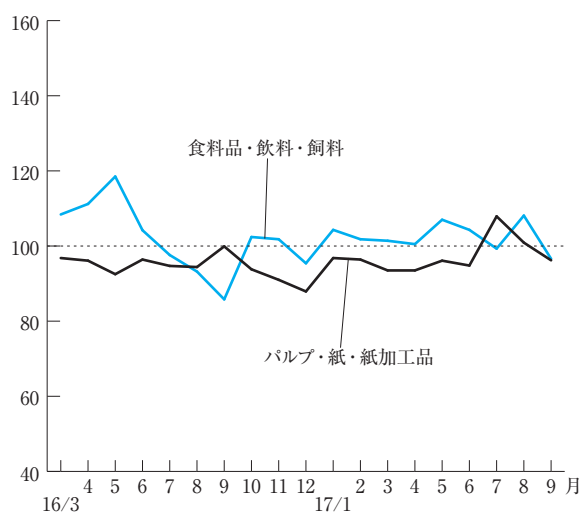
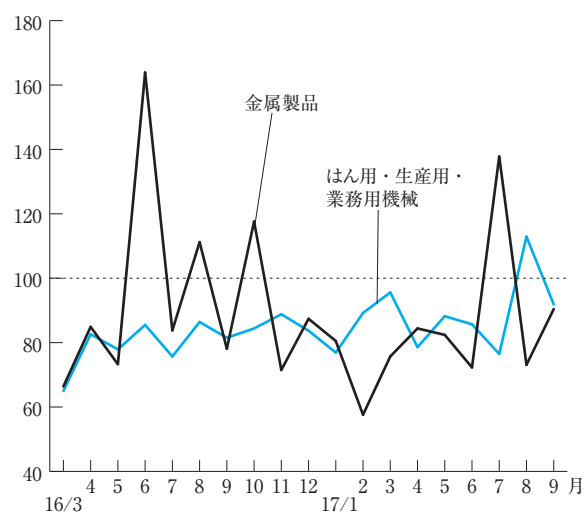
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（18.3%増）、食料品・飲料・飼料（11.2%増）、はん用・生産用・業務用機械（10.5%増）、プラスチック製品（8.0%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（17.8%減）、電気機械（12.4%減）、窯業・土石製品（8.5%減）、繊維（7.6%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウェイト) (2010年=100 季節調整済指数)

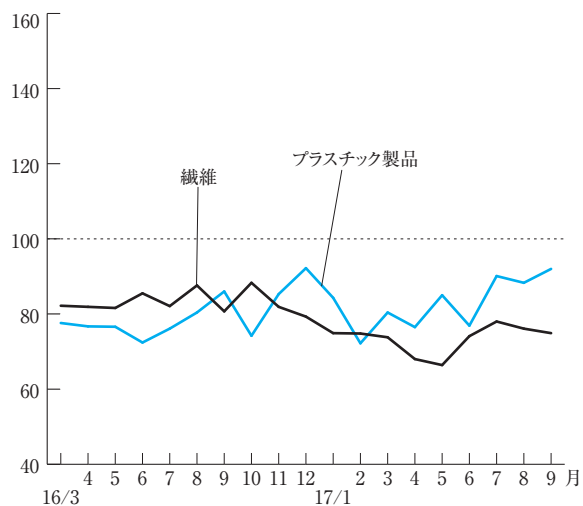
化学 (4,242.8)



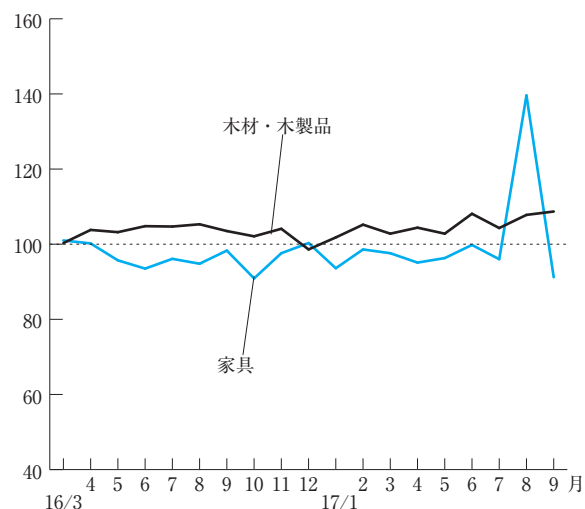
電気機械 (2,339.7)

食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)

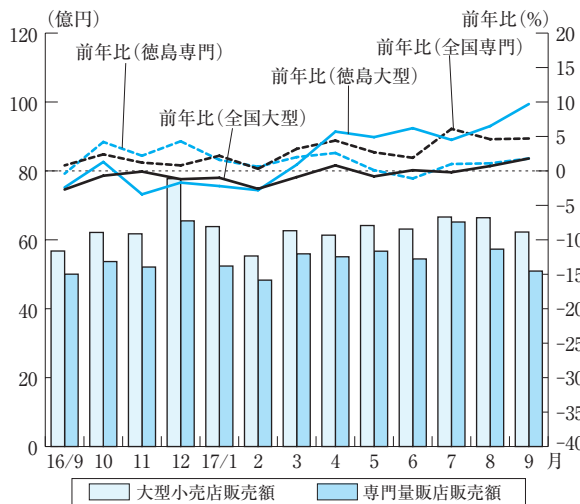
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

10月の小売商況をみると、気温が低めに推移したことを背景にエアコンや暖房器具、秋冬衣料の一部に動きがみられ、宝飾品などの高額品やバッグなども堅調だった。一方、食品スーパー、イオンモール徳島、ドラッグストアなどの新規出店や2度の台風到来により、既存店の売上げは減少した。全店ベースでは、上記の新規出店による押し上げ効果が続いており、売上げは前年を上回った。

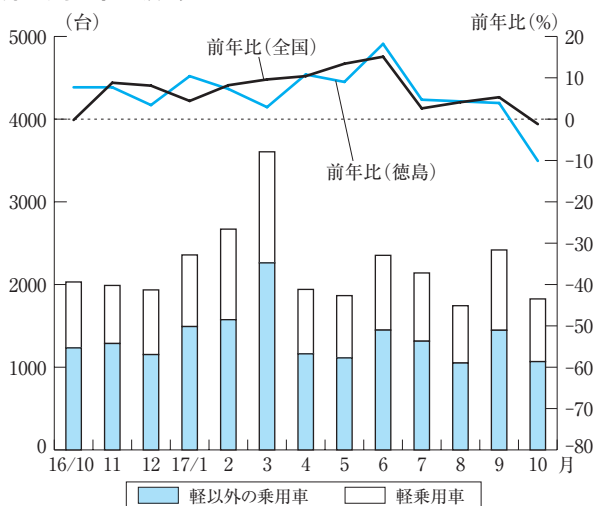
品目別の内訳をみると、衣料品は気温の低下に伴い秋冬衣料に動きがみられたものの、2度の台風の影響から、全般的に客足が伸びず、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は靴やアクセサリなどの動きが鈍かった反面、宝飾品などの高額品やバッグが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は気温の低下に伴いエアコンや暖房器具などが堅調に推移したものの、台風や量販店の一部閉店による店舗減の影響により、売上げは前年をやや下回った。食料品は野菜、鮮魚などで相場安の影響がみられたものの、食品スーパー、イオンモール徳島、ドラッグストアなどの新規出店による押し上げ効果が続いており、惣菜や畜産品を中心に売上げは前年を上回った。

旅行業

10月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行ともに前年割れとなり、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく下回った。国内旅行は週末における2度の台風の影響が大きく、一部キャンセルが出るなど伸び悩んだ。一方の海外旅行も、北朝鮮情勢の緊迫化で韓国やグアムが敬遠される傾向がみられた。

11月以降の予約状況は、国内旅行が前年を大きく上回る一方、海外旅行は引き続き前年を下回って推移している。国内旅行は関東や沖縄方面のほか、温泉やカニを主目的とした九州、山陰、関西方面などが堅調。海外旅行は韓国やグアムが低調の反面、ハワイやシンガポール、オーストラリア、台湾などに人気が集まっている。

乗用車販売

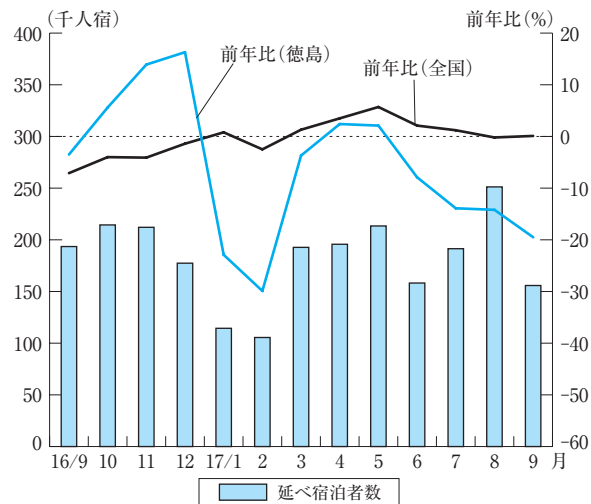


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

10月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比10.1%減の1,826台となった。

内訳をみると、普通車は522台で前年比18.8%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は46台で同42.5%減、大衆車(1500cc以下)は500台で同2.2%減となり、登録車合計は1,068台で同13.5%減となった。また、軽自動車は758台で同4.9%減であった。

ホテル・旅館

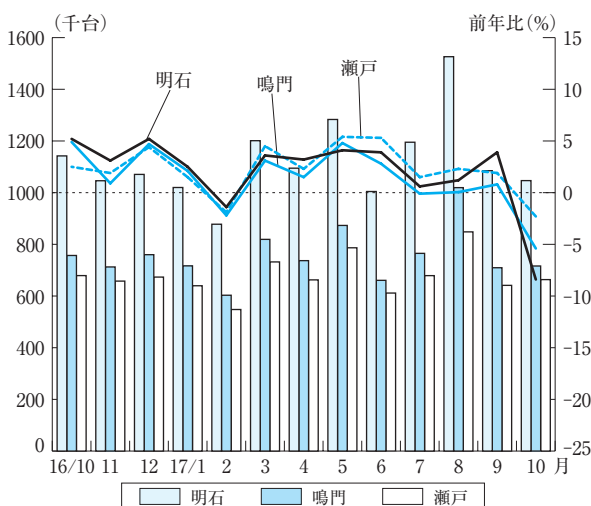


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

10月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客は堅調に推移したものの、2週連続で週末に接近した台風の影響でキャンセルが見られ、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催規模が小型化しており、全体としては前年を下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、9月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は156千人泊で、前年比19.5%減(全国平均は同0.1%増)。なお2017年1月～9月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,578千人泊で、前年比11.3%減(全国平均は同1.3%増)となった。)

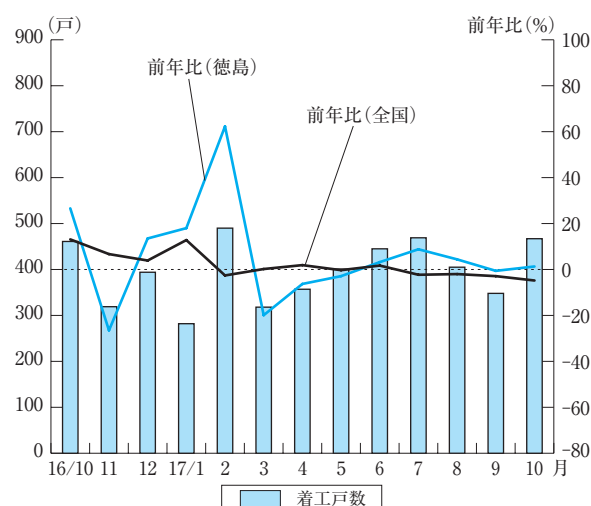
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

10月の本州四国連絡道路の交通量をみると、台風による通行止め等の影響で、明石海峡大橋は前年比8.4%減、大鳴門橋は同5.4%減、瀬戸大橋は同2.3%減となった。(2017年4月～10月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.1%増、同0.6%増、同2.3%増)

住宅投資

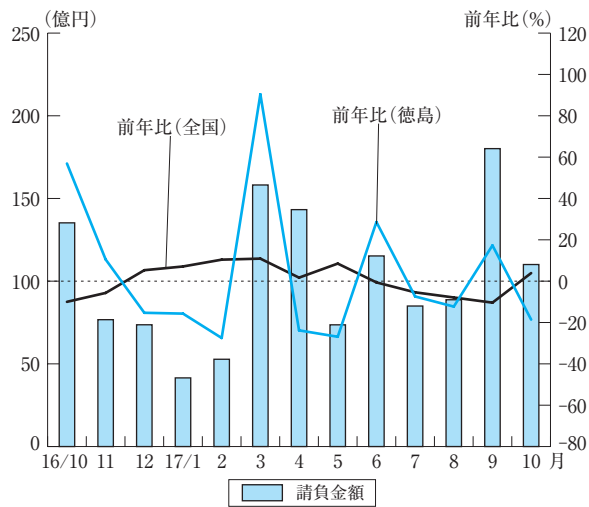


資料：国土交通省

10月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比1.3%増の467戸となった。

利用関係別では、持家は前年比16.1%減の156戸、貸家は同34.7%減の171戸、分譲は同23.1%減の10戸の一方、給与住宅が130戸であった。総床面積は35,111㎡で、同7.3%減少した。

公共工事



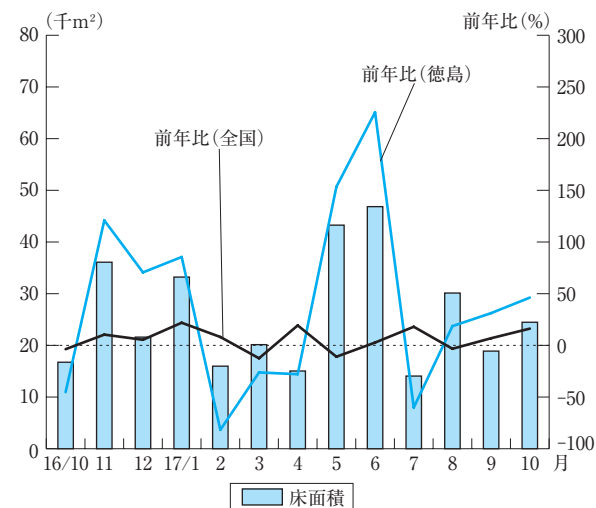
資料：西日本建設業保証(株)

10月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比8.9%増の452件、請負金額は同18.6%減の110億6百万円となった。

発注者別にみると、「県」は55億55百万円で前年比17.0%減、「市町村」は30億35百万円で同24.2%減、「国」は23億45百万円で同32.2%増、「独立行政法人等」が14百万円で同97.3%減となった。

（2017年4月～10月の累計件数は、前年比2.6%減、金額累計は同7.4%減）

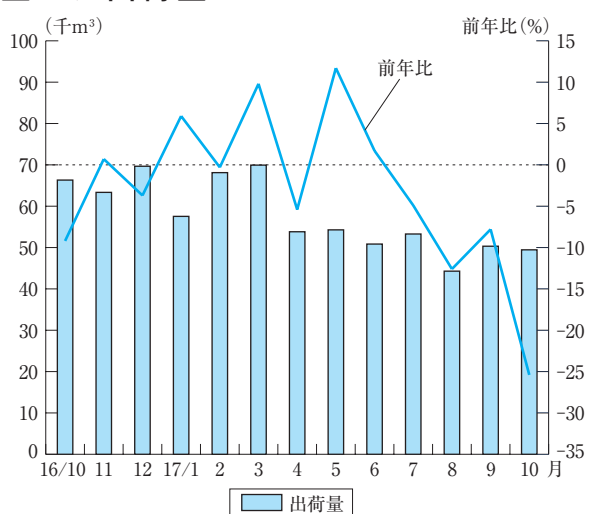
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

10月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比46.2%増の24,472㎡で、工事費予定額は同68.7%増の56億13百万円となった。

生コン出荷量



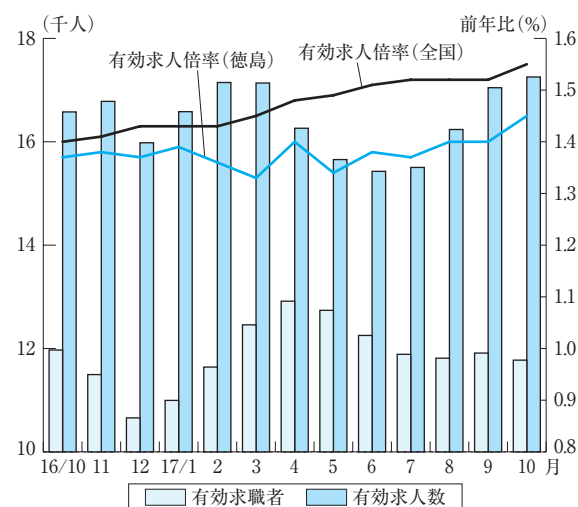
資料：徳島県生コンクリート工業組合

10月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は49千立方メートル、前年比25.4%減となった。

民需は19千立方メートルで前年比24.1%減、官公需は31千立方メートルで同26.2%減となっている。

（2017年4月～10月の出荷額累計は前年比7.0%減）

雇用関連（求人）



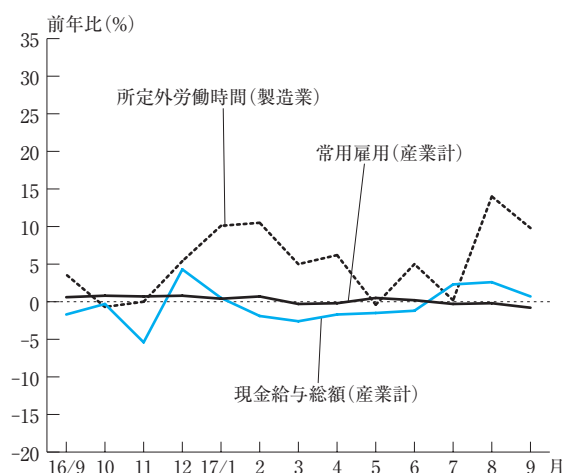
資料：徳島労働局

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.45倍で前月比0.05ポイント上昇。原数値は、1.47倍で前年比0.09ポイント上昇。有効求職者数は11,775人で前年比1.6%減少、有効求人数は17,254人で同4.1%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,416人で前年比7.5%増加した。パートの新規求人は、同1.8%増の2,535人であった。

内訳をみると、卸売業・小売業、教育・学習支援業等が減少するなか、増加については、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、製造業等での伸びが目立っている。

雇用関連（勤労統計）

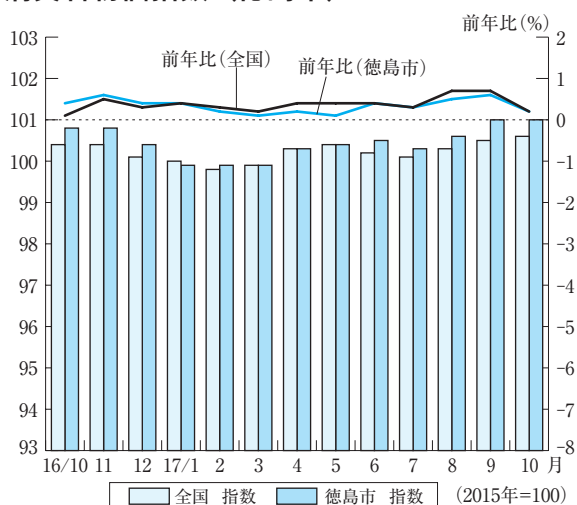


資料：徳島県統計戦略課

9月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.5で前年比0.8%低下、現金給与総額指数(産業計)は83.0で同0.7%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は107.4で同9.8%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数（徳島市）



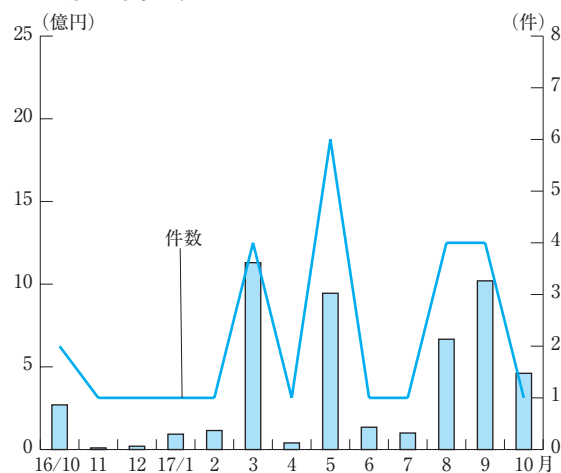
資料：総務省

10月の消費者物価指数は、101.0で前年比0.2%上昇(前月比横ばい)、生鮮食品を除く総合は100.9で前年比0.8%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△2.4%)、食料(△1.7%)、住居(△0.1%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(8.0%)、光熱・水道(4.7%)、被服及び履物(3.5%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

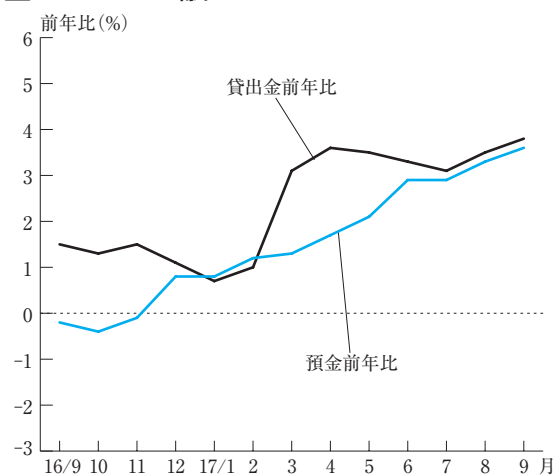


資料：東京商工リサーチ

10月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は4億61百万円であった。業種別では、製造業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は16百万円であった。

金融



資料：日本銀行

9月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.8%増となり、27ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（8月末1.493% → 9月末1.481%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.6%増となり、10ヵ月連続で前年を上回った。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数 2010 年 =100													
	鋁工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012 年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013 年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014 年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015 年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016 年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	102.7	△ 3.2	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	98.6	1.0	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課													

(注) 鋁工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012 年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013 年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014 年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015 年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016 年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	96.6	11.2	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	1.9	8.0	△ 0.9
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課						四 国 経 済 産 業 局					

10 県内景況

2017.11

摘 要 年 月	新車登録台数		新車届出台数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
					総 数		持家	貸家	総面積			
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012 年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013 年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014 年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015 年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016 年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016. 7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017. 1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出 (勤労者) (徳島市)		雇 用 市 場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015 年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015 年 =100	前年比 %
						前年比		前年比		前年比		
人	%	人	%	倍	ポイント							
2012 年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013 年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014 年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015 年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016 年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016. 7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017. 1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.40	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.40	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.45	0.09		
資料出所	総 務 省				徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5 人以上の事業所。

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量		金 融 関 連		
	2015 年 =100	前年比 %	2015 年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2012 年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013 年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014 年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015 年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016 年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016. 7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10							716	△ 5.4			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日 本 銀 行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘 要 年 月	手 形 交 換 状 況						企 業 倒 産			信 用 保 証 協 会 代 位 弁 済		
	手 形 交 換 高			不 渡 手 形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012 年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013 年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014 年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015 年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016 年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016. 7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	422	299.0
資料出所	徳 島 県 銀 行 協 会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経 済 日 誌 10 月

〈県 内〉

- 3日 三好市などの吉野川上流が舞台となるラフティング世界選手権が開幕。国内では初の開催で、22か国71チームが参加。4、5両日の公式練習を経て6日に競技開始、9日まで開催。徳島県は、オープン女子で日本代表として出場し、総合優勝を果たした徳島県勢の「ザ・リバーフェイス」に県民栄誉賞を贈った。
- 7日 徳島市で開催中のアニメの祭典「マチ★アソビ vol.19」と「国際アニメ映画祭」のメイン期間が、同市中心部や眉山山頂などでスタート。9日まで開催。
- 10日 地方創生を目的にした包括連携・四国アライアンスを結んでいる阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の四国の地銀4行と東京証券取引所は、企業の上場を促すなどして四国経済の活性化を目指す連携協定を締結。東証が銀行と協定を結ぶのは2例目。
- 11日 日亜化学工業は、光関連部品の世界的メーカー・浜松ホトニクス（静岡県浜松市）と広い分野で協業体制を敷く業務提携を締結したと発表。
- 12日 「徳島ビジネスチャレンジメッセ2017」が徳島市のアスティとくしまなどで開催。「AI（人工知能、藍、愛）」をテーマに、昨年を35社・団体上回る県内外の215社・団体が出展。14日まで開催。
- 16日 全国知事会は、都道府県の優れた政策を表彰するコンテストを東京都内で開催し、大都市の生徒が住民票を移さずに短期間、転校してくることを可能にする徳島県の事業「デュアルスクール」を先進政策大賞に選出。
- 18日 日本デザイン振興会（東京）の2017年度グッドデザイン賞に、徳島県内から、移動スーパーを全国展開する「とくし丸」（徳島市）の事業と、デザイン会社「キネトスコープ」（神山町）の食器セットが選出。
- 24日 徳島県と電子書籍取次大手のメディアドゥは、人口知能（AI）を使って県の議事録などを自動的に要約するサービスの実証実験を30日から共同で開始すると発表。
- 25日 第4回徳島IoT活用研究会が阿波銀行本店で開催。県内で本社やオフィスを構える4社が自社の取組みや導入のコツなどを紹介。
- 〃 徳島地方最低賃金審議会は県内の2017年度の「特定最低賃金（特定最賃）」（時給）について、前年度より時給換算で16～20円増額するよう、徳島労働局長に答申。機器製造などの3事業が対象。

〈国内・海外〉

- 2日 日本銀行が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）がプラス22となり、リーマン・ショック前の2007年9月調査（プラス23）以来、10年ぶりの高い水準に。
- 5日 スウェーデン・アカデミーは2017年のノーベル文学賞を長崎市生まれの英国人小説家カズオ・イシグロ氏に授与すると発表。日本出身の作家としては3人目。
- 8日 神戸製作所は、アルミ・同製品の性能データを改ざんして納入していたと発表。自動車、鉄道各社、開発中のジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）などでの使用が判明。
- 15日 日本経済新聞社がまとめた2018年度採用状況調査によると、主要企業の大卒採用の内定者数（18年春入社）は17年春入社実績比で0.9%増となり、7年連続のプラスだったものの、伸び率はこの7年で最低水準に。
- 18日 観光庁は、今年1～9月に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が3兆2,761億円だったと発表。昨年を上回るペースで、中国や韓国などからの訪日客の消費が好調なことが要因。
- 19日 日産自動車は、自動車を完成させる国内計4工場で国の規定に反した新車の無資格検査を公表後も続けていたとして、国内で販売する全車両の出荷を停止すると発表。
- 22日 第48回衆議院議員総選挙が投開票され、安倍晋三首相率いる自民党が、連立を組む公明党と合わせ、憲法改正の国会発議に必要な3分の2の310議席を上回り圧勝。野党は立憲民主党が野党第1党になる一方で、希望の党は苦戦するなど、「安倍1強」の構図を崩せず。
- 24日 東京株式市場の日経平均株価が16営業日連続で上昇し、戦後最長を更新。企業業績の拡大や安倍政権の政策への期待が支えに。
- 25日 中国共産党は第19期中央委員会第1回総会で最高指導部メンバーを選出、2期目の習近平指導部が発足。指導部に後継候補が入らず、「1強体制」を盤石にした長期的な権力維持を目指した布陣。
- 26日 欧州中央銀行（ECB）は理事会で量的緩和政策の大幅縮小を決定。景気回復で物価が1%台半ばまで上昇したことに伴うもの。米連邦準備制度理事会（FRB）に続き、量的緩和終了へ動き出したかたち。